

今後の予定について

平成 24 年 3 月 13 日
北方領土問題対策協会分科会事務局

- 平成 24 年 3 月 16 日 水産分科会
○下記について意見聴取
・業務方法書の変更について
・長期借入金・償還計画について
- 平成 24 年 3 月 29 日 内閣府独立行政法人評価委員会
○下記について意見聴取
・平成 20～24 年度評価の仮評価表について
・業務方法書の変更について
・長期借入金・償還計画について
- 平成 24 年 7 月 第 26 回北方領土問題対策協会分科会
○平成 23 年度業務実績及び財務諸表の報告
- 平成 24 年 8 月 第 27 回北方領土問題対策協会分科会
○平成 23 事業年度財務諸表の承認
○平成 23 年事業年度業務実績評価の審議
- 内閣府独立行政法人評価委員会
○平成 23 年度業務実績評価の報告

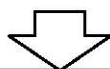
中期目標期間終了時に向けた独立行政法人の見直しの概要

(平成15年8月1日 閣議決定)

中期目標期間最終年度の

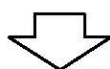
8月

主務大臣は各府省評価委員会の意見を踏まえ、組織・業務全般の見直し案を作成し、予算等を要求。



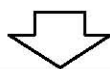
10月頃

総務省の政策評価・独立行政法人評価委員会は、中期目標期間終了時の見直しの勧告の方向性等を指摘。



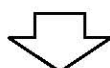
11月頃

主務大臣は総務省の政策評価・独立行政法人評価委員会の上記指摘を踏まえ、見直し内容を検討。
与党・査定当局は上記指摘を踏まえた見直し内容について、ヒアリング・調整等。



12月

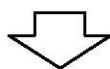
政府行政改革推進本部において主務大臣は見直し内容を説明、その議を経た上で決定。



1月

3月

主務大臣は(法改正が必要な場合)独法個別法改正案を検討・提出
主務大臣・各法人は次期中期目標・中期計画を策定。



4月

新しい中期目標期間開始

※ また、本閣議決定で以下の内容を見直しの基準として決定。

- ① 独立行政法人の業務全般にわたる見直しの視点
- ② 事務及び事業の改廃に係る具体的措置
- ③ 組織形態に関する見直しの具体的措置